

加須市空家等対策協議会条例

議員 本案の第3条に「協議会は、市長及び委員14人以内をもって組織する」とありますが、委員の構成内容についてお伺いします。

環境安全部長 この協議会は、法に規定されているとおり、空家等対策計画の作成及び変更に関する協議を行うほか、同計画の実施に関し、空

平成27年度一般会計補正予算（第3号）

《民間保育所施設整備助成事業》

議員 新たに創設する民間保育園の運営主体は、さいたま市に本部がある株式会社リトル学園のようです。運営主体が営利企業であることから、子どもの保育が利潤追求の手段となるのではないかということが懸念されますが、市外から株式会社運営の保育所を支援していくことになった経緯をお伺いします。

家等が特定空家等に該当するか否かの判断、また特定空家等と認められるものに対する立ち入り調査方針、特定空家等に対する措置の方針などについて協議を行うための組織です。

委員の構成については、地域に存在する空家の状況に詳しい地域住民の代表の方や、専門的知識を有する方及びその他の市長が認める14人以内で構成してまいりたいと考え

ております。具体的には、地域住民の代表として自治協力団体連合会から4人、市議会議員2人、法務、不動産、建築、文化等に関する学識経験者5人、その他女性団体や関係機関から3人と、幅広い分野の方から委嘱してまいりたいと考えております。



こども局長 本市に立地を計画している（仮称）リトル花保育園の運営については、社会福祉法人を立ち上げ、認可保育所として運営していくというところで、平成27年9月に社会福祉法人として市が認可しています。一方、保育所認可については、埼玉県が認可するものです。

立地の経緯ですが、平成26年5月に加須市内への保育所創設について担当部署へ相談がありました。当時、子ども・子育て支援計画の二ーズ

量と確保の試算が行われていなかったため、話を伺うのみに対応しました。二ーズ調査の結果において、0歳児から2歳児の保育を希望する子ども・子育て支援新制度の3号認定子どもについては、意向調査した民間施設との整備計画を加えても定員枠が不足していることが判明し、相談

に来ていたリトル学園の3号認定子どもの定員を加えることで計画期間中の確保量の見込みが立つことから、支援していくとしたものです。

議員提出議案

小中学校の大規模改造事業に対する補助金交付を求める意見書を国に提出

加須市には小中学校が30校あり、毎日、児童生徒約9千人が学んでいる。子どもたちにとって、学校は日中の大半を過ごす施設である。さらに学校は、地域の拠点避難所に指定されており、万が一、災害が発生したときには、地域住民の避難所となる。同時に、その際には地域のコミュニティ機能を果たす施設となる。

役割を果たしてきた。ところが文部科学省は、今年度から大規模改造工事に対する補助金交付申請を不採択にしている事態は、極めて遺憾である、といわざるを得ない。

加須市は、6年前に1市3町で合併した。ところが、今年度から合併算定の期間に入り、地方財政の有力財源である地方交付税の大幅な減額が始まっている。このような時期に、学校大規模改造事業の補助金交付の不採択措置では、合併した地方自治体にとって、二重の意味で財源不足措置、と言って過言ではない。

このため、定期的に改修・大規模改造工事を行うことは、学校施設を長期にわたって維持・活用するために、地方自治体として、どうしても必要不可欠な事業となっている。

よって、小中学校の大規模改造事業に対し、平成26年度まで措置した補助金交付を復活することについて、つよく求めるものである。

これまで大規模改造事業について、国から補助金があった。この措置が、地方自治体の財政支援に大きな